

事務事業名	配食による見守り活動推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
政策名	(Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	高齢者福祉G	課長名	石飛 和宏
施策名	(22) 高齢者福祉の充実	担当者名	高橋 雄司	電話番号	40-1042 (内線) 2153
総合計画体系	目的: 対象 65歳以上の市民	意図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。		
	基本事業名	(065) 地域ケア体制の充実			
	目的: 対象 65歳以上の市民	意図	住み慣れた地域で安心して暮らす。		
予算科目	会計 11508		大事業名	地域自立生活支援事業	
	項目 056701		中事業名	ネットワーク形成事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H30 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 社会福祉法人等が実施する配食サービスを支援する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 週1日以上、高齢者等の食の自立を促す弁当を届けることによって当該者の見守りを行う事業を実施する法人、地域自主組織に事業費の助成を行う。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 週1日以上、高齢者等の食の自立を促す弁当を届けることによって当該者の見守りを行う事業を実施する法人、地域自主組織に事業費の助成を行う。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	当該助成制度による配食サービス実施法人数	法人			2	2
イ	当該助成制度による配食サービス実施地域自主組織数	組織			2	2
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	65歳以上の者等	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア	65歳以上の者数(住民基本台帳)	人				14,709	14,750
	イ							
	ウ							
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	地域における見守り活動を推進するとともに、高齢者等の食の自立を促す。	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
ア	当該助成制度による配食サービス利用者数	人				156	240	
イ	当該制度により地域の見守りを行った地域自主組織数	組織				10	14	
ウ	上記、地域の見守りの対象となった者数	人				27	73	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	補助金 9,876千円	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
【その他財源】	地域支援事業受託料 9,876千円	財源内訳	千円				
		国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円			9,876	11,648
		一般財源	千円				
		事業費計(A)	千円			9,876	11,648
		人件費	人			2	
		正規職員従事人数	人			797	
		延べ業務時間	時間				
		人件費計(B)	千円			3,453	
		トータルコスト(A)+(B)	千円			13,329	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H29年度までは市が社会福祉法人に委託して実施していたが、配食サービスをより地域の見守りに資するよう地域の実情に応じた柔軟な事業実施とするため、実施主体を社会福祉法人や地域自主組織等とし、見守りに係る費用を助成することとした。	地域自主組織や社会福祉法人等のみなさまに栄養改善や食の自立につながる弁当を担保しつつ、より地域の見守りが充実するよう検討をいただいた。	特になし。

事務事業名	配食による見守り活動推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	事業実施あるいは社会福祉協議会との連携により地域での見守りを実施する地域自主組織が増えることにより地域での見守りがより充実する。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	高齢者の栄養改善や食の自立も目的の一つとしており、事業廃止による影響は大きい。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由		雲南市内に高齢者向け弁当にかかる業者がなく、現時点、他の手段が見当たらない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		助成単価の妥当性を検証し、適正な助成額となるよう検討が必要である。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由		補助金交付にかかる事務のみであり、削減の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由		市内の高齢者の誰でも助成事業による配食サービスを受けることが可能であり公平・公正である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業実施あるいは社会福祉協議会との連携により地域での見守りを実施する地域自主組織が増えることにより地域での見守りがより充実する。また、助成単価の妥当性を検証し、適正な助成額となるよう検討が必要である。

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
事業実施あるいは社会福祉協議会との連携により地域での見守りを実施する地域自主組織が増えることにより地域での見守りがより充実する。 また、助成単価の妥当性を検証し、適正な助成額となるよう検討が必要である。																			